

障がい者虐待の対応状況について

資料7

本市においては平成24年10月の障害者虐待防止法の施行に伴い、平成24年4月より障がい者虐待対応体制として、各区保健福祉センター、各区障がい者相談支援センターにおいて養護者による虐待、福祉局障がい福祉課において施設従事者等による虐待、地域福祉課において使用者による虐待の通報窓口を設置し、対応を行っている。

相談・通報・届出件数

年度	25年度	26年度	27年度
受理件数	224	208	241
虐待と判断した件数	70	43	66

相談・通報者（重複あり）

相談・通報者としては、「警察」が118件（49.0%）と最も多く、次に「相談支援専門員・障がい者福祉施設従事者等」が54件（22.4%）となっている。

届出者	25年度	26年度	27年度	
	件数	件数	件数	割合（%）
本人による届出	11	27	19	7.9%
家族・親族	8	5	7	2.9%
近隣住民・知人	7	3	5	2.1%
民生委員	1	0	1	0.4%
医療機関関係者	8	5	13	5.4%
教職員	1	0	1	0.4%
相談支援専門員・障がい者福祉施設従事者等	42	32	54	22.4%
虐待者自身	1	2	7	2.9%
警察	118	122	118	49.0%
当該市区町村行政職員	18	11	13	5.4%
介護保険法に基づく居宅サービス事業等従事者等		2	8	3.3%
その他	8	5	6	2.5%
不明	1	1	1	0.4%
合計	224	215	253	

虐待の類型（重複あり）

虐待と判断した件数について虐待の類型をみると「身体的虐待」が35件（53.0%）と最も多く、以下「心理的虐待」24件（36.4%）、次いで「経済的虐待」19件（28.8%）となっている。

類型	25年度	26年度	27年度	
	件数	件数	件数	割合（%）
身体的虐待	38	24	35	53.0%
性的虐待	0	1	0	0.0%
心理的虐待	20	21	24	36.4%
放棄、放置（ネグレクト）	17	8	14	21.2%
経済的虐待	14	10	19	28.8%
合計	89	64	92	

被虐待者の障がい種別(重複あり)

障がい種別	25年度	26年度	27年度	
	件数	件数	件数	割合(%)
身体障がい	25	14	21	31.8%
知的障がい	25	20	29	43.9%
精神障がい(発達障がい除く)	29	19	25	37.9%
発達障がい	1	1	0	0.0%
その他の心身機能の障がい	2	0	3	4.5%
合計	82	54	78	

被虐待者の性別

性別	25年度	26年度	27年度	
	件数	件数	件数	割合(%)
男性	26	18	28	42.4%
女性	44	25	38	57.6%
合計	70	43	66	100.0%

被虐待者の障がい程度区分

年齢	25年度	26年度	27年度	
	件数	件数	件数	割合(%)
区分1	0	1	1	1.5%
区分2	6	3	6	9.1%
区分3	7	4	8	12.1%
区分4	11	2	7	10.6%
区分5	8	5	9	13.6%
区分6	6	6	5	7.6%
なし	32	21	30	45.5%
不明	0	1	0	0.0%
合計	70	43	66	100.0%

被虐待者の障がい福祉サービス等の利用状況(重複あり)

サービス等	25年度	26年度	27年度	
	件数	件数	件数	割合(%)
障がい者総合支援法上のサービス	35	17	33	50.0%
児童福祉法上のサービス	0	0	0	0.0%
自立支援医療	16	8	20	30.3%
地域生活支援事業のサービス	2	6	6	9.1%
市町村・都道府県が実施する事業	3	2	2	3.0%
その他	2	1	6	9.1%
利用なし	21	16	17	25.8%
不明	0	0	0	0.0%
合計	79	50	84	

行動障がいの有無

サービス等	25年度	26年度	27年度	
	件数	件数	件数	割合(%)
①強い行動障がい(区分3、行動関連項目8点以上)	7	5	3	4.5%
②認定調査は受けていないが①と同程度	2	0	0	0.0%
③①②に該当しない程度の行動障がい	13	4	10	15.2%
④行動障がいがない	37	33	51	77.3%
⑤行動障がいの有無が不明	11	1	2	3.0%
合計	70	43	66	100.0%

虐待者（重複あり）

年齢	25年度	26年度	27年度	
	件数	件数	件数	割合（％）
父	11	10	13	19.7%
母	19	11	16	24.2%
夫	15	9	11	16.7%
妻	2	1	2	3.0%
息子	6	2	6	9.1%
娘	0	4	4	6.1%
息子の配偶者（嫁）	0	0	0	0.0%
娘の配偶者（婿）	0	0	1	1.5%
兄弟姉妹	4	5	12	18.2%
祖父	0	0	0	0.0%
祖母	0	0	1	1.5%
その他	13	7	7	10.6%
不明	0	0	0	0.0%
合計	70	49	73	

●障がい者福祉施設従事者等による虐待について

相談・通報・届出件数

年度	25年度	26年度	27年度
相談・通報届出 受案件数（※）	42	35	64
虐待と判断した件数	8	7	14

※本市において受理したもののほか、大阪府が受け付け本市が対応を行ったものを含む

※虐待と判断した件数は、前年度に受理し、当年度に虐待判断を行ったものを含む

相談・通報者（重複あり）

相談・通報者として最も多いのは、「本人による届出」で14件、次いで「家族・親族」で10件となっている。

届出者	25年度	26年度	27年度
	件数	件数	件数
本人による届出	12	8	14
家族・親族	8	8	10
近隣住民・知人	3	5	7
民生委員	0	0	0
医療機関関係者	1	1	1
教職員	0	0	0
相談支援専門員・障がい者福祉施設従事者等	2	3	9
当該施設・事業所職員	3	0	4
当該施設・事業所元職員	7	4	5
当該施設・事業所設置者・管理者	3	5	8
当該市町村行政職員			3
警察	0	0	2
運営適正化委員会（社会福祉法第83条）	0	0	0
介護保険法に基づく居宅サービス事業等従事者等		2	1
その他	0	0	0
不明（匿名を含む）	6	0	1
合計	45	36	65

虐待の類型（重複あり）

届出者	25年度	26年度	27年度
	件数	件数	件数
身体的虐待	3	6	10
性的虐待	2	0	2
心理的虐待	3	0	2
放棄、放置（ネグレクト）	0	0	2
経済的虐待	2	1	1
合計	10	7	17

事実確認を行った事例の施設・事業所の種別

種別	25年度	26年度	27年度
	件数	件数	件数
障がい者支援施設	2	5	6
居宅介護	4	4	12
重度訪問介護	2	1	0
生活介護	4	3	5
短期入所	0	1	0
共同生活介護（共同生活援助）	7	2	11
自立訓練	1	0	0
就労移行支援	1	1	3
就労継続支援A型	3	4	3
就労継続支援B型	2	3	1
一般相談支援事業および特定相談支援事業	1	1	0
移動支援事業	1	1	3
地域活動支援センターを運営する事業	0	0	2
児童発達支援	4	3	0
放課後等デイサービス	2	1	9
合計	34	30	55

（※）前年度に受理し、当該年度に事実確認調査を行った事案を含む

●使用者による虐待について

相談・通報・届出件数

	25年度	26年度	27年度
相談・通報届出 受理件数	6	6	7
うち就労継続支援A型の件数	2	1	4
虐待と判断した件数	0	0	0

相談・通報者（重複あり）

届出者	25年度	26年度	27年度
本人による届出	5	3	5
家族・親族	0	0	0
近隣住民・知人	0	2	1
医療機関関係者	0	1	0
相談支援専門員	0	0	1
職場の同僚	1	0	0
当該市町村行政職員	0	0	0
合計	6	6	7